差替版

【2025年度第1回理事会資料】

資料 1-2-2

2025年度

第52期 通常総会資料

開催日時：２０２５年５月２６日（月）

開催場所：ホテル札幌ガーデンパレス

札幌市中央区北１条西６丁目

北海道生コンクリート協同組合連合会

綱　　領

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

一．我々は、国土開発の基礎資材産業人たる誇りをもち、豊かな社会の創造と社会的使命の達成に努めよう。

一．我々は、ユーザーの要請に応えるために、組合と組合員が一致団結して、品質管理の徹底と技術革新に向けてたゆまぬ努力を傾注しよう。

一．我々は、業界特性に鑑み、個別経営型から組合経営型による産業の合理化と安定化を図るために、相互扶助の精神に基づく組合理念を確立しよう。

一．我々は、組合による品質保証と経済合理性に基づく共同事業により、ユーザーの利益を保証する責任体制を確立しよう。

一．我々は、組合と組合員の事業を通じて、地域産業の発展に努め、従業員と地域社会の福祉に貢献しよう。

行動指針

一．我々は、全生連合会の定める綱領の理念と精神を基調とする組合活動に専念しよう。

一．生コン業界安定化と諸問題を克服するために、個別経営型から協組依存型へと経営者の意識改革を図ろう。

一．我々は、秩序ある共同事業を展開し、過当な競争によってユーザーの利益を損なうことのないよう努力しよう。

一．品質管理監査制度と品質保証制度の確立のために、全組合員の英知を結集しよう。

一．組合理念の原点に立った共販事業を推進し、新時代に対応した原材料の流通システムを構築しよう。

一．我々は、共同事業を積極的に推進し、創意工夫と不断の努力によりコスト削減を図ろう。

一．的確な情報により、国際化による経営環境と経済情勢の変化に対応する経営体質をつくろう。

一．新製品・新技術の開発による新規需要開拓事業に積極的に取組み、経営基盤の確立によって、広く社会に貢献するよう努めよう。

一．生コン業界の正常化の阻害要因である生コン工場の新増設は、その理由の如何を問わず自粛しよう。

一．二十一世紀にふさわしい経営戦略の実現にとって必要な人材養成と従業員の福祉の向上に努めよう。

平成１４年６月３日
全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

2025年度通常総会次第

1. 開会の辞

2. 定足数の報告

3. 会長挨拶

4. 議長選出

5. 議案審議

第１号議案　２０２４年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

第２号議案　２０２５年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第３号議案　２０２５年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について

第４号議案　役員選挙について

6. 閉会の辞

議案目次

第１号議案

２０２４年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

- ２０２４年度事業報告書 …… １頁
- 財産目録 …… １６頁
- 貸借対照表 …… １７頁
- 損益計算書 …… １８頁
- ２０２４年度収支決算書 …… １９頁
- 剰余金処分案 …… ２０頁
- 監査報告書 …… ２１頁

第２号議案

２０２５年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

- ２０２５年度事業計画（案） …… ２２頁
- ２０２５年度収支予算（案） …… ２６頁

第３号議案

２０２５年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について …… ２７頁

第４号議案

役員選挙について …… ２８頁

第1号議案　2024年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

2024年度 事 業 報 告 書

自　２０２４年4月 １ 日
至　２０２５年3月３１日

Ⅰ 事業活動の概要に関する事項

1. 概　要

２０２４年度の我が国経済は、デフレからの脱却とインフレ経済への移行が鮮明となる中で緩やかに回復。個人消費は物価高の影響を受けながらも底堅い動きを見せる一方で、住宅投資は建設コストの上昇や金利の先高観などの要因により横ばいから微減傾向がみられた。設備投資はデジタル化の加速による半導体関連の能力増強投資や、電気自動車（EV）などの電動化投資が拡大。公共投資は「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」やインフラ老朽化対策が着実に進捗した。

北海道経済についても全国と同様、一部に弱さがみられるものの緩やかな回復傾向をみせた。個人消費は持ち直しつつも物価高の影響を受け停滞感がみられ、住宅投資については価格の上昇を背景に持家や分譲住宅の購入を見送る動きがみられたが、設備投資は半導体関連工事により持ち直し、公共投資も国土強靭化計画や北海道新幹線の札幌延伸工事などの進捗により高水準で推移した。

こうした中、北海道内の生コンの出荷数量は前年度比１０１．１％と５年ぶりにプラスに転じ、ほぼ２０２４年度の当初の想定どおりとなった。その内訳は、官公需が１１３．１％と持ち直し、民需は９３．３％と前年を大きく下回る結果となり、官公需割合は４４％に上昇した。一方、道央圏とそれ以外の地域に分けてみると、道央圏の生コン出荷数量が９６．１％とふるわなかったのに対し、道央圏以外は１０６．３％となり特徴的な動きを示した。

このような状況の下で、組合員の経営の安定化と生コン品質の向上等を推進するため事業計画に基づき以下の事業を実施した。特に、生コン協組による価格改定については、２０２２年度からの継続的な取り組みにより早期に積算基準に反映することができた。また、５年目を迎えた共同試験事業は、生コン原材料に係る各種試験に加えコンクリートに関する様々な試験ニーズにも対応することができた。

2. 主な事業内容、事業の経過及びその成果

(1)指導教育事業

ア. 品質管理監査事業

事業の内容等

① 北海道生コンクリート品質管理監査会議

《第１回》

【開催年月日】２０２４年７月２日(火)

【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内　　容】

・令和６年度 全国統一品質管理監査の主な改正点等について

・令和６年度 全国統一品質管理監査の実施について

・令和６年度 全国統一品質管理監査の査察について

《第２回》

【開催年月日】２０２４年１２月１１日（水）

【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内　　容】

・令和６年度 全国統一品質管理監査結果報告について

・令和６年度 全国統一品質管理監査の査察結果報告について

・令和７年度 品質管理監査合格証交付工場リスト（案）について

・報告事項（令和６年度 工場休業・廃業等各種届出関係、令和６年度㊟マーク使用承認取消事例）

② 令和７年度 全国統一品質管理監査説明会　～対面会議開催～

【開催年月日】２０２５年３月２８日(金)

【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内　　容】

・「議長報告」　講師：　辻 幸 和　氏

（全国品監会議議長、群馬大学・前橋工科大学名誉教授）

・「令和７年度監査実施要領」　講師：　二 羽 淳 一 郎　氏

（全国品監会議運営委員会委員長、東京科学大学名誉教授）

【出 席 者】１９名（監査統括責任者及び副監査統括責任者他）

事業の成果等

- 受審申請がなされた工場を対象として、全国生コンクリート品質管理監査会議が策定した令和６年度全国統一品質管理監査基準及びチェックリストに基づき品質管理監査を実施。その結果、１７０工場が適合判定基準を満足していたことから合格証の交付が決定された。
- また、㊟マーク承認工場(合格証交付工場)の１０％に相当する１９工場に対して査察を実施し、品質管理体制の維持状況等を確認した。
- 令和７年度全国統一品質管理監査の実施に向け、正副監査統括責任者を対象

に品質管理監査説明会を実施し、各地区で実施される品質管理監査員資格付与を目的とした研修会の内容について講習を行った。

イ. 技術研修会等の実施

事業の内容等

① コンクリート主任技士受験対策講習会のための講師養成研修会

（主催：全国生コンクリート工業組合連合会）

【開催年月日】２０２４年6月６日（木）
【場　　所】全生連会議室（Ｗｅｂ研修）
【受 講 者】道南支部２名

② ２０２４生コントップセミナー（ハイブリット開催）

【開催年月日】２０２４年１１月２５日（月）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス　２階　孔雀
【参 加 者】１０１名
【テ ー マ】①コンクリート舗装の現状と将来展望
北海道開発局 建設部 道路建設課長 中 島 州 一　氏
②生コン業界におけるカーボンニュートラルの取り組み
全国生コンクリート工業組合連合会 企画部長 草 野 昌 夫　氏

③ 化学物質管理者専門的講習（協力：一般財団法人日本規格協会）

【開催年月日】第１回　２０２５年1月２７日（月）、２８日（火）
第２回　２０２５年2月１７日（月）、１８日（火）
【場　　所】第１回　道特会館　２階　大会議室
第２回　北海道立道民活動センター（かでる２・７）
【受 講 者】第１回　５５名
第２回　２２名

④ 保護具着用管理責任者講習（協力：一般財団法人日本規格協会）

【開催年月日】第１回　２０２４年１２月１６日（月）
第２回　２０２４年１２月１７日（火）
第３回　２０２４年１２月２４日（火）
第４回　２０２４年１２月２５日（水）
【場　　所】道特会館　２階　大会議室
【受 講 者】第１回　６４名
第２回　６２名
第３回　４３名
第４回　４６名

事業の成果等

・コンクリート主任技士受験対策講習会のための講師養成研修会に２名が参加。

・トップセミナーの開催により、コンクリート舗装の現状と生コン業界におけるカーボンニュートラルの取り組みに対する理解促進が図られた。
・労働安全衛生法に基づく新たな化学物質規制に対応するため、法令の要件を満たす化学物質管理者専門的講習及び保護具着用管理責任者講習を開催し、組合員工場における有資格者の充足を図った。

ウ. 地域対策の推進

事業の内容等

① 支部協議会等への参加

＜道央支部情報交換会＞

２０２４年　7月２９日（月）（出席者：理事長）

２０２４年１０月１６日（水）（出席者：理事長）

＜道東支部分会合同会議＞

２０２４年9月１１日（水）（出席者：理事長、副理事長）

事業の成果等

・ 支部等が主催する協議会等に参加し、地域の実情把握等を行った。

エ. 安全･環境対策の推進

① 労働災害事故の防止及び交通事故防止並びに産業廃棄物の適正処理等安全・環境対策を推進するため、関係情報の収集と提供を行う。

② 大規模災害発生時に、事業を継続あるいは早期に復旧できるようにするため、策定済みの事業継続計画（ＢＣＰ）を推進する。

事業の成果等

・ 全生連から情報提供される労働災害事例を周知し再発防止に努めた。
・ 公益社団法人北海道産業資源循環協会が実施する研修会の周知を行った。
・ ２０１８年度に策定済みの事業継続計画（ＢＣＰ）のうち、連絡網のアップデートを実施した。

オ. 生コン業界イメージアップの推進

事業の内容等

① 次世代を担う就学児童に生コン工場のイメージを印象付けるため、交通安全啓発グッズとして生コンミキサー車を模った消しゴムを寄贈する。

② 北海道から「コンクリート甲子園」（対象：工業高校等、毎年１２月に香川県生コンクリート工業組合技術試験センターで開催）に出場するチームを支援し、将来を担うコンクリート技術者の育成に資する。

事業の成果等

・ ２０２５年４月に入学する小学１年生を対象に交通安全啓発グッズ（消しゴム）

を全道の小学校及び特別支援学校（約１０００校）に寄贈した。
・ ２０２４年度「第１７回コンクリート甲子園」に本選出場を果たした札幌工業高校に対し技術指導等の支援を行った。

⑵情報収集・提供等事業

ア. 品質管理監査制度の広報・陳情活動等の実施

事業の内容等

① ㊟マーク承認生コンクリート工場選定に向けた要請
＜理事長名での文書による要請＞
【発送年月日】２０２４年9月１７日付け
【送 付 先】北海道開発局及び開発建設部関係部署、北海道森林管理局及び森林管理署、北海道本庁及び振興局関係部署、道内市町村、道内各地域建設業団体会員など５１１件

② ㊟マーク制度を広く普及させるための広報活動
＜業界新聞紙へのＰＲ広告掲載＞
3回（２０２４年6月２３日、１０月２０日、２０２５年元日）

③ 生コン工場の現状を発注機関等に対し情報提供
・北海道開発局（事業振興部、建設部）
２０２４年4月２３日（火）（理事長、副理事長、専務理事）
・北海道（建設部）
２０２４年7月４日（木）（理事長、副理事長、専務理事）

事業の成果等

・ 発注機関等に対し、㊟マーク制度について再認識を促した。
・ 発注機関等に対し、生コン工場の現状について理解促進を図った。

イ. 共同事業等の推進

事業の内容等

① 以下の調査を実施し調査結果の提供を行った。
＜令和７年度税制に対する要望等に係る調査の実施と全生連経由で自由民主党と全国中小企業団体中央会へ要望＞
【実施時期】２０２４年6月

＜集約化（共同操業）の現況及び計画に係る調査の実施と調査結果の提供＞
【実施時期】２０２４年１０月

＜与信・債権管理、共同事業の現況等調査の実施と調査結果の提供＞
【実施時期】２０２４年１０月

② 生コンクリート賠償責任保険加入

平成２８年１１月に加入した生コンクリート賠償責任保険の更新に際し、引き続きスケールメリットを活かすため賛同が得られた２６の協同組合、組合員、製造受託工場が被保険者となる保険契約を保険会社と締結した。

事業の成果

・ 各種調査の実施により、共同事業等の実態把握と情報提供を行い、共同事業等の推進、業界の経営安定化に寄与した。
・ 生コンクリート賠償責任保険加入継続により経営基盤の強化を図ることができた。

ウ. 需要拡大事業

事業の内容等

① コンクリート舗装普及拡大

＜北海道開発局に対する要望活動＞

北海道開発局（事業振興部、建設部）

２０２４年4月２３日（火）（理事長、副理事長、専務理事）

＜北海道に対する要望活動＞

北海道（建設部）

２０２４年7月４日（木）（理事長、副理事長、専務理事）

② 建設資材対策北海道地方連絡会（事務局：北海道開発局）におけるＰＲ

＜第１回＞

【開催年月日】２０２４年8月１９日(月)

【開催場所】札幌第一合同庁舎２階講堂

【内　　容】・国交省建設市場整備課からの情報提供

・北海道開発局事業振興部技術管理課からの情報提供

・各構成機関からの情報提供

【出 席 者】理事長、専務理事

事業の成果

・ コンクリート舗装の優位性について理解促進を図った。

エ. 関係団体対策事業

事業の内容等

① 全生連 全国事務局職員研修会への参加

【開催年月日】２０２４年１０月３０日(水)

【場　　所】鉄鋼会館

【出 席 者】専務理事

② セメント・生コン懇談会の開催

【開催年月日】２０２５年3月２６日(水)
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス

③ 北海道中小企業団体中央会 主催事業への参加
＜第１回理事会＞
【開催年月日】２０２４年5月１７日(金)
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【出 席 者】専務理事

＜通常総会＞
【開催年月日】２０２４年6月６日(木)
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【出 席 者】専務理事

＜中小企業団体全道大会＞
【開催年月日】２０２４年8月７日(水)
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【出 席 者】専務理事

＜第３回理事会＞
【開催年月日】２０２５年3月１９日(木)
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【出 席 者】専務理事

④ 一般社団法人日本砕石協会北海道地方本部 主催事業への参加
＜通常総会＞
【開催年月日】２０２４年5月２９日(水)
【場　　所】札幌東急ＲＥＩホテル
【出 席 者】専務理事

⑤ 北海道砂利工業組合 主催事業への参加
＜通常総会＞
【開催年月日】２０２４年5月３０日(木)
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【出 席 者】専務理事

⑥ (公社) 日本コンクリート工学会（ＪＣＩ） 主催事業への参加
＜第 32 回北海道支部総会＞
【開催年月日】２０２４年5月１３日（月）
【出 席 者】技術委員長
＜北海道支部執行委員会＞
【開催年月日】第1回：２０２４年　4月１２日（金）
第2回：２０２４年　7月２９日（月）
第3回：２０２４年１０月２９日（火）

第４回：２０２４年１２月１７日（火）
第５回：２０２５年　２月２６日（水）
【出 席 者】技術委員長

⑦ 北海道土木技術会コンクリート研究委員会総会
【開催年月日】２０２４年6月１７日（月）
【出 席 者】技術委員長

⑧ 生コン出荷実績等に関する情報提供
毎月、生コン出荷実績をとりまとめ関係団体等へ提供。

事業の成果

・ 行政、関係業界団体等の現状について最新情報が得られたとともに、生コン業界の経営実態等の理解向上に寄与した。

⑶調査研究事業

ア．調査事業の実施等

事業の内容等

《全生連等からの要請により実施した調査》

① 全国品監会議　品質管理監査実施アンケート調査
【実施時期】　２０２４年6月

② 令和６年度工場調査
【実施時期】　２０２４年７月

③ 令和６年度当初需要想定調査
【実施時期】　２０２４年１月

④ コンクリート用骨材および配合に関する実態調査
【実施時期】　２０２４年５～７月

⑤ 令和６年度防災・防犯活動の実施に関する調査
【実施時期】　２０２４年１月

⑥ 戻りコン・残コンに関する現状調査
【実施時期】　２０２４年１０月

⑦ 低炭素コンクリートに関する調査実施について
【実施時期】　２０２４年１０月～２０２５年１２月

《単独で実施した調査》

① 緊急アンケート調査（週休二日制、新卒採用状況）
【実施時期】　２０２４年１１月

② 現状把握アンケート調査
【実施時期】　２０２５年２月

事業の成果

・ 各種調査の実施により、北海道の生コン業界の現況及び課題等を把握した。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

（単位：円）

項　目	令和５年度 （前期）	令和４年度 （前々期）	令和３年度 （前々々期）
資　産　合　計	11,408,912	13,654,574	13,107,679
純 資 産 合 計	8,717,646	8,590,732	8,107,160
事 業 収 益 合 計	0	0	0
当期純利益金額	146,914	483,572	4,519,475

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1. 前事業年度における総会等の開催状況

⑴総会

ア. 第51期通常総会

【開催年月日】２０２４年５月２８日（火）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
第１号議案　２０２３年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について
第２号議案　２０２４年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
第３号議案　２０２４年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について
第４号議案　役員選挙について
【組合員数】　２７名
【出席組合員数】　２７名（本人出席２４名、書面出席３名）
【出席理事名】　成田眞一　井町孝彦　内山信一　濱屋宏隆　原田英人　守島郁生　新田將人　松田憲佳　飯坂一男　玉井淑廣　田村　明　藤中拓也　芳賀俊輔　武藤　一　吉野　篤　森　安春　花房浩一　西向芳光　田村敏裕　朝日基光　細貝　博　北村道夫　中山泰英　譜久元博行　遠藤登喜男

⑵役員会の開催状況

ア. 理事会

①２０２４年度第１回理事会
【開催年月日】２０２４年４月２４日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
第１号議案　組合員工場の廃止について
第２号議案　２０２４年度通常総会スケジュールについて
第３号議案　通常総会資料
【出席理事数】２７名

②２０２４年度第２回理事会
【開催年月日】２０２４年７月２３日（火）
【場　　所】花びしホテル
【議　　案】
第１号議案　与信管理及び債権管理等の現況調査の実施

第２号議案　次回理事会開催日程について
【出席理事数】２０名

③２０２４年度第３回理事会
【開催年月日】２０２４年１０月２３日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
第１号議案　生コン賠償責任保険の加入継続について
第２号議案　コンクリート甲子園に対する支援について
第３号議案　次回理事会及び２０２５年度通常総会の開催日程・会場について
【出席理事数】２８名

④２０２４年度第４回理事会
【開催年月日】２０２５年2月１８日（火）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
第１号議案　２０２５年度重点事業について
第２号議案　JIS 品質管理責任者の力量維持・向上対策について
第３号議案　２０２４年度出荷実績（４～１２月）及び２０２５年度需要見通しについて
第４号議案　次回理事会開催日程及び会場について
【出席理事数】２３名

イ. 三役会議（工組・協組連）

①２０２４年度第１回三役会議
【開催年月日】２０２４年４月２４日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
・組合員工場の廃止について
・２０２４年度通常総会スケジュールについて
・通常総会資料
【出席者数】６名

②２０２４年度第２回三役会議
【開催年月日】２０２４年５月２８日（火）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
・工組及び協組連、通常総会スケジュール等について
【出席者数】６名

③２０２４年度第３回三役会議
【開催年月日】２０２４年７月２３日（火）

【場　　所】花びしホテル
【議　　案】
・与信管理及び債権管理等の現況調査の実施
・次回理事会開催日程について
【出席者数】６名

④２０２４年度第４回三役会議
【開催年月日】２０２４年１０月２３日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
・生コン賠償責任保険の加入継続について
・コンクリート甲子園に対する支援について
・次回理事会及び２０２５年度通常総会の開催日程及び会場について
【出席者数】６名

⑤２０２４年度第５回三役会議
【開催年月日】２０２５年2月１８日（火）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
・２０２５年度重点事業について
・JIS 品質管理責任者の力量維持・向上対策について
・２０２４年度出荷実績（４～１２月）及び２０２５年度需要見通しについて
・次回理事会開催日程及び会場について
【出席者数】６名

ウ. 総務委員会（工組・協組連）

①２０２４年度第１回総務委員会
【開催年月日】２０２４年4月２４日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
・組合員工場の廃止について
・２０２４年度通常総会スケジュールについて
・通常総会資料
【出席者数】１４名

②２０２４年度第２回総務委員会
【開催年月日】２０２４年7月２３日（火）
【場　　所】花びしホテル
【議　　案】
・与信管理及び債権管理等の現況調査の実施
・次回理事会開催日程について

【出席者数】９名

③２０２４年度第３回総務委員会
【開催年月日】２０２４年１０月２３日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
・生コン賠償責任保険の加入継続について
・コンクリート甲子園に対する支援について
・次回理事会及び２０２５年度通常総会の開催日程・会場について
【出席者数】１４名

④２０２４年度第４回総務委員会
【開催年月日】２０２５年２月１８日（火）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　案】
・２０２５年度重点事業について
・JIS 品質管理責任者の力量維持・向上対策について
・２０２４年度出荷実績（４～１２月）及び２０２５年度需要見通しについて
・次回理事会開催日程及び会場について
【出席者数】９名

エ. 共同事業委員会

①２０２４年度第１回共同事業委員会
【開催年月日】２０２４年４月２４日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　題】
・全生連共同事業委員会報告について
【出席者数】１１名

②２０２４年度第２回共同事業委員会
【開催年月日】２０２４年７月２３日（火）
【場　　所】花びしホテル
【議　　題】
・全生連共同事業委員会報告について
【出席者数】１２名

③２０２４年度第３回共同事業委員会
【開催年月日】２０２４年１０月２３日（水）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　題】
・全生連共同事業委員会報告について
【出席者数】１４名

④２０２４年度第４回共同事業委員会
【開催年月日】２０２５年２月１８日（火）
【場　　所】ホテル札幌ガーデンパレス
【議　　題】
・全生連共同事業委員会報告について
【出席者数】１５名

2. 組合員数及び出資口数の増減

出資口数別	前年度末現在		期間中移動				本年度末現在	
			加入		脱退			
	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数
１口	２７	２８					２７	２８
合計	２７	２８					２７	２８

3. 役員に関する事項

⑴役員の氏名及び職制上の地位及び担当

会　　長　成田眞一

副 会 長　井町孝彦
〃　内山信一
〃　濱屋宏隆
〃　原田英人

専務理事　守島郁生

理　　事　新田將人　松田憲佳　飯坂一男　玉井淑廣　田村　明　小田由三
早坂忠志　大場靖友　藤中拓也　髙谷明利　芳賀俊輔　武藤　一
吉野　篤　森　安春　花房浩一　西向芳光　田村敏裕　朝日基光
細貝　博　北村道夫　中山泰英　高田　晋　譜久元博行　遠藤登喜男
（以上　理事数　３０名）

監　　事　松本龍彦　小野寺均
（以上　監事数　　２名）

⑵辞任した役員の氏名

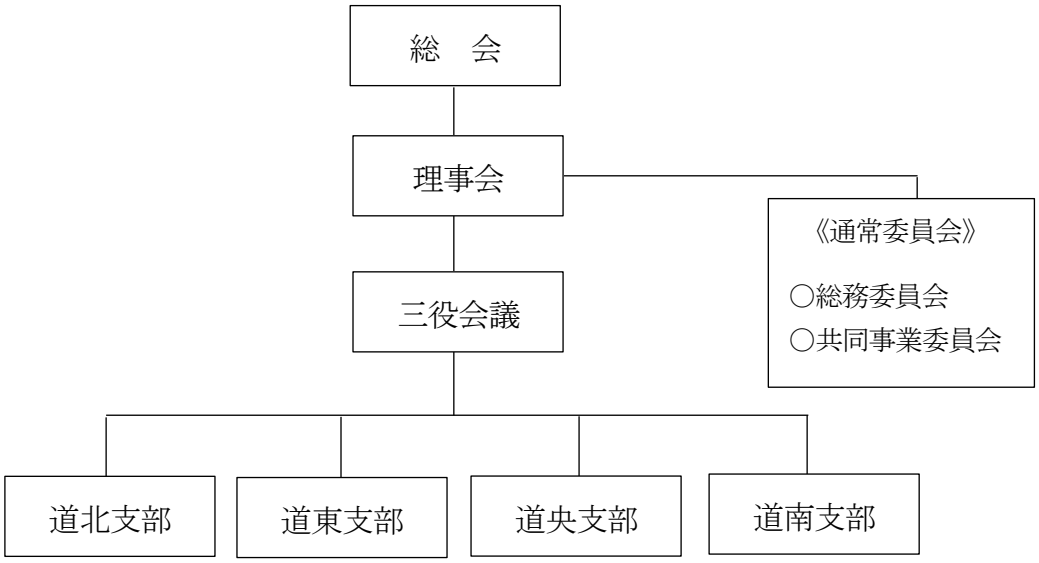
高橋　聖　泉波昭雄

4. 職員の現況及び業務運営組織図

⑴職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人　　数	３名	－	１	２名
平均年齢	５９歳			５８歳
平均勤続年数	２０．９年			１８．４年

⑵組織図



北海道生コンクリート協同組合連合会

財 産 目 録

２０２５年3月３１日

一　資産の部

Ⅰ　流動資産

１．現金及び預金

（１）現金　8,531

（２）預金

①普通預金　北洋銀行　本店　4,697,848

②普通預金　北海道銀行　本店　5,899,846

計　10,606,225

２．未収金

（１）賦課金他　4,404,742

流動資産計　15,010,967

資産合計　15,010,967

二　負債の部

Ⅰ　流動負債

１．未払金

（１）工組負担金　他　5,697,065

２．未払法人税　178,700

流動負債計　5,875,765

負債合計　5,875,765

三　正味資産の部

Ⅰ　正味資産　9,135,202

北海道生コンクリート協同組合連合会

貸 借 対 照 表

２０２５年3月３１日

（単位：円）

（一 資産の部）		**（二 負債の部）**	
Ⅰ 流動資産		**Ⅰ 流動負債**	
１．現金及び預金	10,606,225	１．未払金	5,697,065
２．未収金	4,404,742	２．未払法人税等	178,700
流動資産計	**15,010,967**	**流動負債計**	**5,875,765**
		負債合計	**5,875,765**
		（三 純資産の部）	
		Ⅰ 組合員資本	
		ⅰ出資金	280,000
		ⅱ利益剰余金	
		１．利益準備金	612,000
		２．その他利益剰余金	
		(1)組合積立金	
		①教育情報費用繰越金	10,000
		②特別積立金	2,076,200
		③任意積立金	490,000
		組合積立金計	2,576,200
		(2)当期末処分剰余金	
		①当期純利益金額	417,556
		②前期繰越剰余金	5,249,446
		当期末処分剰余金計	5,667,002
		利益剰余金	5,667,002
		純資産合計	**9,135,202**
資産合計	**15,010,967**	**負債及び純資産合計**	**15,010,967**

北海道生コンクリート協同組合連合会

損 益 計 算 書

２０２４年4月 １ 日から
２０２５年3月３１日まで

（単位：円）

（二 事業費用の部）

Ⅰ	事業費	
	１．品質管理対策費他	618,073
	２．組織対策費	500,000
	３．青年部対策費	274,406
	４．セミナー	497,348
	計	1,889,827
Ⅱ	会議費	
	１．総会、理事会費	2,640,978
	２．総務、共同事業委員会	190,030
	３．技術委員会、品質管理監査会議	1,085,833
	４．その他会議	225,199
	計	4,142,040
	事業費用合計	**6,031,867**

（三 一般管理費の部）

Ⅲ	一般管理費	
	１．人件費	14,690,909
	２．経費等	
	(1) 新聞図書費、広告費	787,315
	(2) 旅費交通費、通信費	749,387
	(3) 事務消耗品費、印刷費	568,701
	(4) 交際費、雑費	1,056,003
	(5) センター分担金	1,471,800
	(6) 水道光熱費	397,603
	(7) 関係団体負担金、租税公課	9,346,300
		14,377,109
	一般管理費合計	**29,068,018**
	事業費用・一般管理費合計	**35,099,885**
	経常利益金額	597,244
	税引前当期純利益金額	597,244
Ⅳ	法人税等	179,688
	当期純利益金額	417,556

（一 賦課金等収入の部）

Ⅰ	賦課金等収入の部	
	１.賦課金収入	34,245,666
	２.均等割賦課金収入	1,445,000
	計	35,690,666
	賦課金等収入合計	**35,690,666**

（四 事業外収益の部）

Ⅱ	事業外収益	
	１.受取利息	6,463
	事業外収益合計	**6,463**

北海道生コンクリート協同組合連合会

2024年度 収支決算書

（単位：円）

科目				実績（A）	予算（B）	増減（A-B）	備考
収入	賦課金収入			34,245,666	33,948,000	297,666	出荷数量実績 2,941千m³（前年度比 102.0%）
	均等割賦課金			1,445,000	1,440,000	5,000	
	特別賦課金			0	0	0	
	加入手数料			0	0	0	
	品質管理監査手数料			0	0	0	
	受取利息			6,463	0	6,463	
	雑収入			0	0	0	
収入合計				35,697,129	35,388,000	309,129	
支出	事業費	事業費	品質管理対策費	618,073	1,000,000	-381,927	
			研修会費	0	100,000	-100,000	
			組織対策費	500,000	500,000	0	
			青年部対策費	274,406	260,000	14,406	
			セミナー	497,348	300,000	197,348	
			小計	1,889,827	2,160,000	-270,173	
		会議費	総会費	471,420	500,000	-28,580	
			理事会費	2,169,558	2,900,000	-730,442	
			総務委員会	107,370	196,000	-88,630	
			共同事業委員会	82,660	180,000	-97,340	
			技術委員会	634,248	600,000	34,248	
			その他会議費	225,199	400,000	-174,801	
			品質管理監査会議	451,585	500,000	-48,415	
			小計	4,142,040	5,276,000	-1,133,960	
		事業費計		6,031,867	7,436,000	-1,404,133	
	一般管理費	人件費	役員報酬	2,680,000	2,700,000	-20,000	
			給与手当	6,767,545	6,750,000	17,545	
			通勤手当	301,170	300,000	1,170	
			法定福利費	1,348,348	1,600,000	-251,652	
			福利厚生費	7,953	150,000	-142,047	
			退職金・共済掛金	3,585,893	460,000	3,125,893	
			小計	14,690,909	11,960,000	2,730,909	
		経費	広告費	596,000	700,000	-104,000	
			交際費	333,780	600,000	-266,220	
			旅費交通費	144,591	600,000	-455,409	
			新聞図書費	191,315	200,000	-8,685	
			事務消耗品費	134,953	200,000	-65,047	
			通信費	604,796	600,000	4,796	
			印刷費	433,748	600,000	-166,252	
			センター分担金	1,471,800	1,472,000	-200	
			水道光熱費	397,603	500,000	-102,397	
			租税公課	1,042,025	1,000,000	42,025	
			関係団体負担金	8,304,275	8,450,000	-145,725	
			雑費	722,223	1,000,000	-277,777	
			小計	14,377,109	15,922,000	-1,544,891	
		一般管理費計		29,068,018	27,882,000	1,186,018	
支出合計				35,099,885	35,318,000	-218,115	
法人税等				179,688	70,000	109,688	
当期損益				417,556	0	417,556	

北海道生コンクリート協同組合連合会

剰 余 金 処 分（案）

自　２０２４年4月 １ 日
至　２０２５年3月３１日

（単位：円）

Ⅰ 当期末処分剰余金		
１．当期純利益金額	417,556	
２．前期繰越剰余金	5,249,446	5,667,002
Ⅱ 剰余金処分額		
１．教育情報費用繰越金	30,000	30,000
２．組合積立金		
特別積立金	50,000	50,000
Ⅲ 次期繰越剰余金		**5,587,002**

監　査　報　告　書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した第 52 期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第 27 条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

１．監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照会及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

２．監査結果の意見

（１）財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

（２）剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

2025 年 4 月 18 日

北海道生コンクリート協同組合連合会

監　事　小　野　寺　　均

第2号議案　2025年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

2025年度事業計画（案）

Ⅰ.概　要

２０２５年度の我が国経済は、内需主導で緩やかな回復基調が続くものと思われる。個人消費は、３年連続となる大幅な賃上げにより雇用・所得環境が改善する一方で物価上昇の勢いが鈍化、実質賃金がプラスに転じ消費マインドが改善することが期待される。住宅投資は住宅価格の高止まりが続く中、金融政策の修正による金利上昇の影響を受け弱含むことが想定される。一方、設備投資は政府主導による半導体分野への投資や人手不足等を背景とした省力化投資やデジタル関連投資などの増加が見込まれる。また、公共投資については国土強靭化関連に加え防衛施設の強靭化が下支えすることが期待される。

このような状況を踏まえ２０２５年度の北海道経済を展望すると、高水準の賃上げを背景に底堅い個人消費が牽引しプラス成長を維持することが期待される。個人消費は所得環境の改善により消費マインドが持ち直し底堅く緩やかに推移することが想定されるが、住宅投資は住宅価格の高止まりや金利上昇の影響を受け弱い動きとなることが想定される。設備投資はデータセンター建設や再生可能エネルギー関連により投資額は高水準が期待される。また、公共投資は北海道新幹線の札幌延伸工事に加え防衛施設の強靭化が下支えすることが期待される。

一方、生コン業界は、これまで生コン需要の減少に応じ集約化に取り組み、生コン工場は余裕を切り詰め対応してきたが、生コンは社会基盤の整備に必要不可欠な基礎資材であり、その位置づけが変わることはないと考えられる。引き続き、生コン業界としては、災害に強い都市基盤づくりや社会資本の長寿命化などに貢献し、より安全・安心な国土づくりを支えていくため、生コン業界の経営基盤の強化と併せ、品質の向上と安定供給に努め、購入者に信頼される生コンクリートの製造を推進していくよう、不断の努力を積み重ねていくことが重要である。

厳しい経営環境が続く中、「綱領」に謳っている相互扶助の精神のもと、組合員同士の絆を一層強化し、諸課題の解決に向けて一致団結して立ち向かい、社会資本整備の一翼を担う業界として責任を持って社会貢献が出来るよう、以下の重点事業の取り組みに努めることとする。

Ⅱ. 重点事業

1. 指導教育事業

⑴品質管理監査事業の推進

・令和７年度の全国統一品質管理監査および査察を円滑に実施するため、北海道生コンクリート品質管理監査会議を開催し品質管理体制の確立を図る。また、監査の客観性を高めるため、監査実施時の発注官庁及び各地域の協組理事等の立会を推進する。

・令和８年度の監査員資格を付与する全国統一品質管理監査説明会を開催し、監査員の確保及び監査の標準化を図る。

・全国生コンクリート品質管理監査会議と連携し、品質管理監査事業の拡充に努める。

⑵技術研修会等の実施

・品質管理責任者の力量維持・向上を図るためのセミナー受講を推進する。

・コンクリート主任技士の確保に向けて、受験対策講習会等を実施する。

・法令遵守に必要となる講習会等を実施する。

・新技術普及講習及び工場技術者研修会の開催等により、技術・知識の向上に努める。

・協組役員及び企業経営者等を対象とした研修会等を開催し、知識の研鑽を積む。

⑶地域対策の推進

・業界の安定化と地域の実情把握等のため、適宜、地域懇談会等を開催する。

・全国の技術動向や規格改正の動き等を周知するとともに、各地区の抱える問題に対応し、解決を図る。

・協組事務局の役職員の業務実施に必要な知識の習得と効率的な事務局運営に資するため、協組事務局責任者研修会・連絡会議を開催する。

⑷安全･環境対策の推進

・労働災害事故の防止及び交通事故防止並びに産業廃棄物の適正処理等安全・環境対策を推進するため、関係情報の収集と提供を行う。

・大規模災害発生時に、事業を継続あるいは早期に復旧できるようにするため、事業継続計画（ＢＣＰ）を推進する。

⑸生コン業界イメージアップの推進

・「コンクリート甲子園」に北海道から参加する工業高校チームを支援することにより、生コン業界のイメージアップを推進する。

2. 情報収集･提供等事業

⑴品質管理監査制度の広報･陳情活動等の実施

・㊟マーク工場の優先選定を一層推進するため、国、道、市町村等発注官庁及び地域建設業団体等へ㊟マーク工場名簿の配付と理事長名文書による優先選定の要請を行う。

・発注官庁等への陳情・要請活動を実施する。

・業界新聞紙等へ㊟マーク制度等のＰＲ広告を掲載し、㊟マーク工場の優先選定に向けて広く同制度の普及に努める。

⑵共同事業等の推進

・経営安定化の推進に向けて、与信管理・債権管理に係る調査の実施と提供を行う。

・万が一組合員工場が製造した生コンの欠陥により損害賠償責任が生じた場合に備え生コンクリート賠償責任保険に加入し経営基盤の安定を図る。

・公共工事における生コン販売や調査会掲載価格の適正化に関する要請を行う。

・税制等に係る要望事項の調査の実施と調査結果の全生連への提供により、要望事項の実現化に努める。

⑶需要拡大事業

・コンクリート舗装の普及拡大に向け、セメント協会等と連携し、発注官庁、舗装事業者等を対象としたセミナー等の開催、発注官庁等への陳情・要請活動、コンクリート舗装に関する情報の収集及び提供を実施する。

・北海道開発局主催の「建設資材対策北海道地方連絡会」に参加し、当業界の実情を説明するとともに、新規需要開拓に向けた要請等を行う。

⑷関係団体対策事業

・関係業界の最新情報の収集と当業界に対する理解の向上を図るため、セメント業界、骨材業界（砂利・砕石）等関係業界と情報交換を実施する。

・業界指導機関の最新情報の収集と当業界に対する理解の向上を図るため、官公庁、組合指導機関等との情報交換を実施する。

・社会貢献に寄与するため、関係団体等が実施する行事等への参加に努める。

・当業界の業況等への理解向上と協力を得るため、生コンの出荷動向等を関係機関に提供する。

3. 調査研究事業

・全生連及び関係機関等からの調査要請に応じて調査を実施し、調査結果の提供を行うとともに、生コンクリート製造業に関する情報、資料の収集と提供を行い、技術

開発等の推進及び経営安定化等に寄与する。

北海道生コンクリート協同組合連合会

2025年度 収支予算(案)

自　２０２５年4月　1日
至　２０２６年3月３１日

(単位：千円)

科目				収支予算（案）	主な内訳
収入	賦課金収入			32,085	出荷数量　2,766 千m^3（前年度比　94.0%）
	均等割賦課金			1,435	
	特別賦課金			0	
	加入手数料			0	
	品質管理監査手数料			0	
	受取利息			0	
	雑収入			0	
収入合計				33,520	
支出	事業費	事業費	品質管理対策費	1,000	
			研修会費	100	
			組織対策費	500	
			青年部対策費	300	
			セミナー	400	省エネ最適化講習会
			小計	2,300	
		会議費	総会費	640	
			理事会費	3,450	
			総務委員会	200	
			共同事業委員会	200	
			技術委員会	740	
			品質管理監査会議	637	
			その他会議費	550	
			小計	6,417	
		事業費計		8,717	
	一般管理費	人件費	役員報酬	2,538	
			給与手当	4,465	
			通勤手当	293	
			法定福利費	1,175	
			福利厚生費	141	
			退職金・共済掛金	282	
			小計	8,894	
		経費	広告費	820	
			交際費	700	
			旅費交通費	1,000	
			新聞図書費	210	
			事務消耗品費	300	
			通信費	800	
			印刷費	700	
			センター分担金	1,384	
			水道光熱費	564	
			租税公課	978	
			関係団体負担金	7,383	
			雑費	1,000	
			小計	15,839	
		一般管理費計		24,733	
	事業費・一般管理費計			33,450	
支出合計				33,450	
法人税等				70	
当期損益				0	

第3号議案　2025年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法(案)について

２０２５年度の賦課金の額は次の方式により徴収する。

1. 賦課金

①出荷割：出荷数量１ｍ^{3}につき２３円とする。
　　但し、工業組合に加入している組合員は１１．５円

②均等割：組合員１工場につき年１０，０００円とする。
　　但し、工業組合に加入している組合員は５，０００円

2. 徴収方法

①当月分を翌月末までに納入する。
　但し、年度途中における賦課金の減額は、理事会の承認を得てこれを行うことができるものとする。

②均等割については、同年６月末までに納入する。

以　上

第4号議案　役員選挙について